

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年12月18日更新

事務事業名		人・農地プラン関連事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	事業部	課長名 富加美 尚悟
	施策	11	農業の振興			所属課	農政課	担当者名 大茂 竜二
	基本事業	32	後継者の育成			所属班	農政班	(内線) 1175
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 5	事業連番 11585	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑦
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 25 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	当事業は国事業であり、地域が抱える「人と農地の問題」を解消するため、平成24年度及び平成25年度において集落・地域における話し合いにより問題解決のための指針となる「人・農地プラン」を作成する。「人・農地プラン」に位置づけられた地域担い手の中心となる農業者において、条件を満たした新規就農者には青年就農給付金(年150万円 最長5年)を支払い、また、担い手農業者に対し農地集積の協力を行った者には農地集積協力を給付する。なお、負担は全額国補助である。
【業務の流れ】	・関係機関で事前協議⇒集落説明会、集落合意形成⇒素案作成⇒検討会⇒人・農地プラン決定⇒県に提出 ・市へ給付申請⇒市から県へ就農状況等報告⇒国⇒県⇒市⇒新規就農者へ給付金。市は併せて就農状況確認
【主な予算費目】	人件費、報償費、役務費、消耗品費、補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	青年就農給付金に関する問い合わせが多くあり、市議会議員などからもこの制度を利用し新規就農者の確保に努めたいとの声がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	人・農地プランの作成(担い手のプランへの位置付けまで) 青年就農給付金の給付(国からの指示があり次第申請受付開始) 農地集積協力の給付	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 青年就農給付金の給付 地域での話し合いを通じ、地域の担い手を決め、その担い手に農地を集積する計画を作成する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件 ア 人・農地プラン作成数 イ 人・農地プラン更新数	予算の主な増減の理由 青年就農給付金給付対象者の増ならびに前年度よりの継続給付対象(最長5年間給付)の増による負担金補助及び交付金(青年就農給付金)の増、時間外勤務時間の減、検討会回数の減による報償費の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 農家及び農地所有者	(単位) 件 ア 人・農地プランに位置付けられた経営体数 イ	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 人・農地プランに位置付けられた経営体数 件 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 経営が安定している	(単位) ha ア 青年就農給付金給付対象者 件 イ 農地集積面積	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 青年就農給付金給付対象者 件 イ 農地集積面積 ha
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込
① 活動指標	ア 件		1	1	0	0	0	0	0	0
	イ 件		3	2	3	2	2	2	2	2
② 対象指標	ア 件		104	175	181	185	185	190	190	
	イ									
③ 成果指標	ア 件		4	12	13	17	22	27	27	
	イ ha		0	10	0	5	5	5	5	5
投資入費量	国庫支出金	千円		19,605	13,471	23,846	28,100	35,600	43,100	
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円		199	174	257	256	256	256	256
	(A) 事業費計	千円		0	19,804	13,645	24,103	28,356	35,856	43,356
(A)のうち指定経費	千円		0	475	474	371	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円		0	329	328	216	100	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	5	3	5	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	1,350	332	1,150	100	100	100	100	
	(B)人件費計	千円	5,495	1,351	4,581	407	407	407	407	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,495	21,155	18,226	24,510	28,763	36,263	43,763	

事務事業名	人・農地プラン関連事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 青年就農給付金を利用した新規就農者が、人・農地プランの地域の中心担い手に位置づけられたことにより、ほぼ目標どおり達成した。
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 人・農地プランに位置付けられていることが補助事業等を受けるための条件となる流れがあり、それに伴い位置付けを希望する農家が増え、また、今年度から県事業である農地集積加速化事業が始まり、その重点モデル地区に野々島地区が選定されたことから、今後人・農地プランの農地集積事業と併せて集積が進むと思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 県事業である農地集積加速化事業の重点モデルの事業支援により地域経営計画が明確になり地域のプランができると、現状の人・農地プランもより具体的なものになる余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国制度による事業であり統廃合・連携は考えられない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は検討会開催経費やアンケート調査に係る事務費などで、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 プランの作成に関わる専門員の雇用などが考えられる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市の農業の今後を形にするプランであり、またそのプランを実行していくために必要な事業であるため。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 JAや農業委員会など、関係団体との役割を分担する余地はあると考える。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

人・農地プランに位置付けられていることが、国の補助事業の要件となっているため、地域の中心となる経営体に位置付けられる農家が増加している。県事業の農地集積加速化事業が始まり重点モデル地区を中心に、今後の地域営農ビジョンの作成や農地集積の話し合いが進む見込みがある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						